

様式第三

店舗集団化計画に係る認定申請書

年 月 日

(都道府県) 知 事 殿

住 所

名称及び代表者の氏名

印

中小小売商業振興法第4条第2項の規定により、下記の店舗集団化計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 事業協同組合等の概要

- (1) 設立年月日
- (2) 組合の地区及び形状
- (3) 払込済出資額
- (4) 事業協同組合等の運営組織図
- (5) 事業協同組合等の事務局職員の数等
  - (イ) 職務別職員数
  - (ロ) 事務局専用事務所の概要

(6) 組合員等の数

業 種 別		中小企業	大企業等	小 計
物 品 小 売 業	衣料, 身の回り品			
	飲 食 料 品			
	そ の 他			
	小 計			
飲 食 店				
サ ー ビ ス 業				
卸 売 業				
その他の事業者				
合 計				

(7) 第8-1(1)に定める組合員が5人以上又は10人以上の場合の特別の理由

2. 店舗集団化事業（中小小売商業振興法第4条第2項に規定する事業）の目標

- (1) 計画の動機及び将来目標
- (2) 周辺環境（立地条件、交通アクセス等）
- (3) 商 圈







## ②. 施設の利用方法等

### イ. 必要性

(組合員事業との関連性を考慮して記載すること)

### ロ. 運営方法

(専門業者に運営委託する場合は、委託先、委託契約の内容も記載すること)

### ハ. 組合員の利用方法

### ニ. 利用の範囲

(組合員利用予定者、利用者、また員外利用のある場合、その利用者、利用量等を記載すること)

## ③. 施設整備面積に占める売場面積の割合

建物延面積 (a)	敷地面積 (建物面積と重複する部分を除く) (b)	施設整備面積 (c=a+b)	売場面積 (店舗の面積、倉庫の面積を含む) (d)	売場面積の割合 (e=d÷c ×100)
m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%

(注) 建物面積には、屋上を駐車場として利用している場合等  
事業の用に供されている部分の面積を含む。

(3) その他店舗集約化事業の内容

① 立地等

予定地		予定面積	㎡	
所有者		造成の必要性 と その 内容	(記載例：整地，土盛等)	
地 目	(記載例：田，畑， 宅地，山林等)	都市計画法に 基づく用途 地	(記載例：準工業地域， 近隣商業地域等)	
農地法，農業振興地域の 整備に関する法律，河川 法等に係る規制事項				
農地転用許可（予定）日			開発許可 （予定） 日	
団地設置に関する適性				
土地取得状況 (借地も含む)		(取得の見通し、取得に関する附帯条件等)		

② 土地利用計画

			面積 (㎡)	比率 (%)
組合用地	建築物用地	組合会館		
		小計		
	道路			
	駐車場			
	公園・緑地			
	計			
組合員用地	中小企業	確定分		
		未確定分		
		小計		
	大企業	確定分		
		未確定分		
		小計		
	計			
合計				100.0



③ その他共同事業

事業名	対象者	運営方法等

4. 店舗集団化事業の実施時期

(1) 事業の開始            年            月

(2) 事業の終了            年            月

5. 店舗集団化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 年度別事業計画

区分	年度	施設名	面積等	金額
組 合 分				
		小計		
		小計		
		小計		
組 合 員 分				
		小計		
		小計		
		小計		
合計				

(2) 組合年度別投資・調達計画

	投資			自己資金	調達			
	組合	組合員	合計		組合	組合員	合計	
土地	組合共同施設			出資・増資払込 積立 手元余剰 資産の その他	出資・増資払込			
		組合員占有分			積立			
建物	小計			助成金等	手元余剰			
		組合員占有分			資産の			
設備	小計			金融機関	その他			
		組合員占有分			計			
構築物	小計			その他	商工中 小公庫			
		組合員占有分			金			
その他	小計			その他	中国民 都地銀			
		組合員占有分			信用金庫・信用組合			
合計	小計			その他	その他			
		組合員占有分			計			
合計				その他				

(3) 組合年度別総合収支計画

(金額単位：千円)

科目	年度	年度	年度	年度	年度	年度
<b>収</b> 1. 共同事業収入 2. 賦課金収入 (1) 一般賦課金 (2) 特別賦課金 3. その他						
	合計					
<b>支</b> 1. 共同事業費 2. 一般管理費 (1) 人件費 (2) 減価償却費 (3) その他経費 3. 共益費 4. 支払利息 5. その他						
	合計					
	税引前利益					
	法人税					
	税引後利益					

※注 事業開始年より記載すること。

(4) 組合資金収支計画

(金額単位：千円)

		年度 (注)	年度	年度	年度	年度	
調	己 資 金	出資金・増資払込					
		積立金					
		資産処分					
		預り金					
		手元余裕金					
		その他					
		減価償却費					
		税引後利益					
		前期繰越金					
		小計					
達	入 金	高度化資金					
		商工中金					
		中小公庫					
		国民公庫					
		その他					
		小計					
合計							
運	固 定 資 産	土地					
		建物					
		設備					
		構築物					
		その他					
	小計						
	用	借 入 金 返 済	高度化資金				
			商工中金				
			中小公庫				
			国民公庫				
その他							
小計							
合計							
次期繰越金							

(注) 当該年度は事業開始年度とすること。



(6) 組合員別資金調達計画

(金額単位：千円)

年度	組合員	区分	自己資金				借入金										合計	総計			
			融資	差	手形	その他	計	助成金	等	人	金	等	その他金融機関	その他	計						
		組合員分					貸付	政府	系金	融機	関	その他	小計	郵	・	債	倉	小計	その他	計	
		組合員分																			
		小計																			
		組合員分																			
		小計																			
		組合員分																			
		小計																			
		組合員分																			
		小計																			
		組合員分																			
		小計																			
		組合員分																			
		小計																			
		組合員分																			
		小計																			
		組合員分																			
		小計																			
		組合員分																			
		小計																			
		合計																			

※ 区分の欄は、組合員別にそれぞれを記載すること。また、組合員別の欄は、組合員別にそれぞれを記載すること。また、組合員別の欄は、組合員別にそれぞれを記載すること。

